

## 2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 インヴァスト証券株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8709 URL <https://www.invast.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川路 猛  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 三ヶ田 裕信 TEL 03-6858-7100  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,482	4.7	3,255	1.5	104	△79.3	149	△69.3	101	△72.0
2019年3月期第3四半期	3,326	12.7	3,206	9.7	502	60.2	487	62.8	363	14.7

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 65百万円（△80.5%） 2019年3月期第3四半期 334百万円（△12.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	17.32	—
2019年3月期第3四半期	61.80	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	108,821	10,624	9.7
2019年3月期	111,180	10,784	9.7

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 10,605百万円 2019年3月期 10,757百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	19.00	37.00
2020年3月期	—	18.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2020年3月期の期末配当は、現時点において未定ですが、連結配当性向30%または連結純資産配当率（D O E）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

当社の主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり、業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期3Q	5,904,400株	2019年3月期	5,904,400株
2020年3月期3Q	28,069株	2019年3月期	28,069株
2020年3月期3Q	5,876,331株	2019年3月期3Q	5,876,365株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は利益の配分について、安定的な配当の継続を前提としつつ、業績に応じた適切な利益還元を行うことを基本方針とし、中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を行ってまいります。

配当は、連結配当性向30%または連結純資産配当率（DOE）2%（年率）のいずれか高い方を目安とし、実施いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善は継続しているものの、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に生産の弱さが一段と増しており、消費増税後の消費者マインドの動向と合わせ、一層の注視が必要となっています。しかし、一方ではこれまで懸念材料と見られていた米中貿易摩擦の先行きや、英国のBrexitに関して方向性が見え始めてきたことで、今後の日本及び世界経済に対して楽観視する向きもあり、オリンピック開催年を迎え、日本の第4四半期の景気が上向くかどうかが目まぐるしく注目されます。

外国為替市場では、ドル円相場が夏場にかけて徐々に下値を切り下げる展開となり、8月には今年1月以来となる104円台中盤まで下落する場面も見られました。しかしその後は、再選を目指すトランプ大統領が強硬姿勢を一時緩和したことや、これまで利上げを続けてきた米FEDが、3度に及ぶ利下げを行なったことを株式市場が好感し、リスクオン・ムードの高まりとともに相場も反転し、108円台中盤までレベルを戻して取引を終える結果となりました。秩序あるBrexitへの期待が強まっている英ポンドは、期限内にEUとの合意が成立するかどうか懸念されており、緊迫度の増した中東情勢と合わせ、今後の波乱要因になると見られています。

株式市場は、米中貿易交渉の好悪材料によって高下する展開が続いていましたが、当四半期末にかけて第一段階の合意成立との報から米国株式主要3指数が史上最高値を更新する展開となり、先行きに対しても楽観的なムードのまま四半期を終える結果となりました。

このような経済状況のもとで、国内金融事業は、取引システムの安定稼働、システム障害の未然防止のための体制構築を優先し、積極的なPR活動を控えたことから、一時的に収益が悪化しました。

なお、システム戦略の見直しには一定の目途が立ったため、「トライオートFX/ETF」サービスを注力事業とし、当第3四半期以降、各種キャンペーンの実施や、自分のアイデアで自動売買を作る「ビルダー」機能のリリース、自動売買セレクトのバージョンアップ等を行いました。外国為替市場のボラティリティ低下を反映し、収益が伸び悩んだ結果、広告投下等による費用が先行する形となりました。

また、海外金融事業においては、第2四半期に発生した顧客の決済不足金(立替金)の件に伴う、貸倒引当金繰入額の販管費計上に加え、取引管理体制(口座開設時手続きの厳格化や、より保守的な必要証拠金維持率の設定、リスクモニタリングの強化等)の強化・整備により、一定顧客が減少したことから、セグメント損失となりました。

こうして、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は、34億82百万円(前年同四半期比104.7%)、純営業収益は32億55百万円(同101.5%)となりました。

販売費・一般管理費は全体で31億50百万円(同116.5%)、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は1億4百万円(同20.7%)、経常利益は1億49百万円(同30.7%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1百万円(同28.0%)となりました。

なお、2019年12月末の連結預り証拠金残高は、780億54百万円(2019年3月末比95.2%)となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

#### ① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX、取引所CFD、店頭FX及び店頭CFD事業を行っております。また、子会社インヴァストキャピタルマネジメント株式会社が貸金業(不動産業者向けファイナンス、中小企業向け事業資金ファイナンス等)を行っております。

国内金融事業の純営業収益は20億57百万円(前年同四半期比90.9%)となり、セグメント利益は1億23百万円(同43.8%)となりました。

#### ② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引を行っております。IFSの決算日は12月31日となっているため、当第3四半期連結累計期間においては、2019年1月から9月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益12億23百万円(前年同四半期比127.8%)となり、セグメント損失は26百万円(前年同四半期は2億20百万円のセグメント利益)となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期連結累計期間の受入手数料の合計は4億31百万円(前年同四半期比83.2%)となりました。内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	1億79百万円(同73.0%)
・委託手数料	14百万円(同122.5%)
・投資顧問料	8百万円(同61.3%)
・その他の受入手数料	2億28百万円(同92.7%)

② トレーディング損益

当第3四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、24億78百万円(前年同四半期比100.4%)の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第3四半期連結累計期間における金融収支は、1億34百万円(前年同四半期比367.2%)となりました。主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、31億50百万円(前年同四半期比116.5%)となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	6億27百万円(同96.3%)
・人件費	9億87百万円(同116.9%)
・不動産関係費	9億27百万円(同101.3%)
・事務費	29百万円(同135.9%)
・減価償却費	1億41百万円(同93.7%)
・租税公課	97百万円(同121.2%)
・貸倒引当金繰入額	2億59百万円(同44,376.5%)
・その他	80百万円(同215.6%)

⑤ 営業外収益

当第3四半期連結累計期間においては79百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益	78百万円
・未払配当金除斥益	1百万円

⑥ 営業外費用

当第3四半期連結累計期間においては34百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・固定資産除却損	13百万円
・匿名組合投資損失	10百万円
・解約違約金	8百万円
・その他	2百万円

⑦ 特別利益

当第3四半期連結累計期間においては7百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	3百万円
・新株予約権戻入益	3百万円

(2) 財政状態に関する説明

(資 産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して23億58百万円減少し1,088億21百万円となりました。流動資産は、26億3百万円減少し1,075億89百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、預託金の増加4億38百万円、外為取引未収入金の増加11億円と短期貸付金の増加2億80百万円であり、一方、主な減少項目は、現金・預金の減少2億71百万円と短期差入保証金の減少41億81百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して2億44百万円増加し、12億32百万円となりました。

(負 債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は981億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ、21億99百万円減少しました。流動負債は、22億39百万円減少し981億2百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、外為取引未払金の増加18億3百万円であり、主な減少項目は、受入保証金の減少39億11百万円と未払法人税等の減少65百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し86百万円となりました。

特別法上の準備金は、8百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は106億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億59百万円減少しました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億1百万円の計上であり、主な減少要因は配当金の支払いによる2億17百万円であります。

この結果、自己資本比率は9.7%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあり業績予想が困難であるため、業績予想の開示は行っておりません。

その代替として、営業収益等の営業指標を月次概況として開示しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	6,307	6,035
預託金	23,366	23,805
顧客分別金信託	3,650	3,130
顧客区分管理信託	19,357	20,315
その他の預託金	359	359
短期差入保証金	57,982	53,801
外為取引未収入金	21,270	22,371
短期貸付金	1,080	1,361
その他	187	218
貸倒引当金	△3	△4
流動資産計	110,193	107,589
固定資産		
有形固定資産	65	107
無形固定資産	348	397
投資その他の資産	573	726
投資有価証券	118	118
出資金	342	383
繰延税金資産	24	96
長期立替金	0	247
その他	87	128
貸倒引当金	△0	△247
固定資産計	987	1,232
資産合計	111,180	108,821
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受入保証金	81,966	78,054
外為取引未払金	17,778	19,581
未払法人税等	169	104
賞与引当金	45	31
役員賞与引当金	24	12
その他	357	318
流動負債計	100,341	98,102
固定負債		
繰延税金負債	1	23
その他	40	62
固定負債計	42	86
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12	8
特別法上の準備金計	12	8
負債合計	100,396	98,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	2,539	2,424
自己株式	△34	△34
株主資本合計	10,784	10,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	91
為替換算調整勘定	△94	△154
その他の包括利益累計額合計	△26	△63
新株予約権	7	4
非支配株主持分	19	15
純資産合計	10,784	10,624
負債・純資産合計	111,180	108,821



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益		
受入手数料	518	431
トレーディング損益	2,469	2,478
金融収益	156	361
その他の営業収益	180	210
営業収益計	3,326	3,482
金融費用	120	227
純営業収益	3,206	3,255
販売費・一般管理費		
取引関係費	651	627
人件費	844	987
不動産関係費	915	927
事務費	21	29
減価償却費	151	141
租税公課	80	97
貸倒引当金繰入額	0	259
その他	38	80
販売費・一般管理費計	2,703	3,150
営業利益	502	104
営業外収益		
受取利息	1	—
為替差益	—	78
未払配当金除斥益	1	1
受取和解金	2	—
その他	0	0
営業外収益計	5	79
営業外費用		
為替差損	6	—
固定資産除却損	—	13
匿名組合投資損失	14	10
解約違約金	—	8
その他	0	2
営業外費用計	20	34
経常利益	487	149
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	7	3
新株予約権戻入益	—	3
負ののれん発生益	1	—
特別利益計	8	7
税金等調整前四半期純利益	495	156
法人税、住民税及び事業税	126	121
法人税等調整額	6	△66
法人税等合計	132	55
四半期純利益	363	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	363	101

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	363	101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	23
為替換算調整勘定	△53	△60
その他の包括利益合計	△28	△36
四半期包括利益	334	65
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	65

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表上、有形固定資産(純額)が48百万円、流動負債のその他が24百万円、固定負債のその他が25百万円、それぞれ増加しております。当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた「長期立替金」は、金額的重要性が増したため、第2四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示しておりました88百万円は、「長期立替金」0百万円、「その他」87百万円として組み替えております。

(四半期連結損益計算書)

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費・一般管理費」の「その他」に表示しておりました「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費・一般管理費」の「その他」に表示していた38百万円は、「貸倒引当金繰入額」0百万円及び「その他」38百万円として組み替えております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、独立掲記しておりました「取引所為替証拠金取引に係る受取手数料」、「委託手数料」、「投資顧問料」及び「その他の受入手数料」は、営業収益の「受入手数料」に含めて表示しております。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取配当金」及び「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」0百万円及び「還付加算金」0百万円は、「その他」0百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,262	957	3,220	△14	3,206
セグメント利益	282	220	503	△0	502

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△14百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△0百万円は、子会社株式の取得関連費用△2百万円が含まれております。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	2,057	1,223	3,281	△26	3,255
セグメント利益 又は損失 (△)	123	△26	97	7	104

(注) 1. 「調整額」は次のとおりであります。

(1) 純営業収益の調整額△26百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額7百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。